

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

〈1〉大学全体

第1章で見たように、大学学則では、キリスト教精神に基づく教養教育と専門教育を教授し、国際的に活躍できる女性を育成することを、目的として掲げている。この目的に基づき、本学では、理念に適う水準に達している学生に、学位を授与してきた。

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針については、2010年に「金城学院大学ディプロマ・ポリシー」「金城学院大学カリキュラム・ポリシー」を制定し、修正しながら現在のものとなっている(4-1)。学位授与方針である大学ディプロマ・ポリシーでは、在学年限と卒業要件総単位数を満たした上で、「知識・技能」「思考力・実践力」「コミュニケーション力」の3領域で学生が習得すべき能力を定めている。3領域に分けるのは、後に見る学部学科・研究科専攻の学位授与方針でも同じである。方針の内容は、以下の通りである。

(知識・技能)

- 1 キリスト教的価値観を基盤として豊かな人間性を支える教養を身につけている。
- 2 新しい時代にふさわしい専門的知識や技能を身につけている。

(思考力・実践力)

- 3 身につけた知識や技能を生かし、諸問題に対処することができる。
- 4 自ら問題を発見し、適切な分析と考察に基づいて解決策を見だし、実践に移すことができる。

(コミュニケーション力)

- 5 相手の意見をきちんと聴き理解するとともに、自らの考えを適切に表現し伝えることができる。
- 6 発信すべき自らの意見や立場について常に考える姿勢を身につけている。

「知識・技能」では、キリスト教精神に基づき、専門の学芸を深く教授研究する大学学則の目的を具体化している。特に「キリスト教的価値観を基盤とする教養」は、本学の理念を反映した学位授与方針と言うことができる。

「思考力・実践力」「コミュニケーション力」では、本学で習得した知識と技能を活用することに重点が置かれている。「思考・実践力」においては、学生が知識と技能を活用して諸問題に対処し、解決策を実践に移すことができるようにする。また「コミュニケーション力」においては、相手の意見を聴き、自らの考えを伝えるだけでなく、自らの意見や立場を常に考える姿勢を身につけることができるよう求めている。いずれも、新たな時代に相応しい知識や技能を活用して実践に移し、自らの意見を発信することを求めるものである。これは、世界の平和と人類の福祉に貢献するという本学の目的を達成するために、必要な力と言うことができる。

〈2〉文学部

学部学科および研究科専攻では、学位授与方針としてディプロマ・ポリシーを定めてい

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

る。以下の項では、学部・研究科の教育研究上の目的と比較しながら説明していく。

文学部における教育研究上の目的の特徴として、まず日本語あるいは外国語の運用能力または音楽演奏を通じた芸術的表現力の涵養をめざすことが挙げられる。文学部ディプロマ・ポリシーでは、「知識・技能」で、言語運用能力と演奏能力を身につけ、言語文化または音楽芸術に関する専門知識を獲得し、「コミュニケーション力」で、言語あるいは音楽実技で表現することを求めている。また、「思考力・実践力」では、言語学や文化学、音楽芸術学など、各領域の研究方法を用いた思考と実践を求めているが、これは、伝統文化の内省と文芸への認識深化という教育研究上の目的に合致するものである。

4 学科においても、文学部ディプロマ・ポリシーと教育研究上の目的を反映した方針を掲げている。「知識・技能」と「コミュニケーション力」に関しては、各学科で表現手段が異なっている。日本語日本文化学科は日本語を、英語英米文化学科は日本語に加え英語を、外国語コミュニケーション学科は日本語と英語に加え、中国語、フランス語、ドイツ語のうちから1つを、音楽芸術学科は音楽を表現手段としている。また、「思考力・実践力」に関しては、各学科で研究の対象とする専門領域が異なっている。日本語日本文化学科は日本文化学、日本文学、日本語学を通じて、英語英米文化学科は英米文化学、英米文学、英語学、言語学を通じて、外国語コミュニケーション学科は世界の文化と多様な研究方法を通じて、音楽芸術学科は音楽芸術の実技や理論を通じて、思考力と実践力を身につけていく。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部における教育研究上の目的の特徴として、まず生活者の視点から「真に豊かな生活」を考える力の育成と生活諸課題の学際的かつ総合的な究明が挙げられる。生活環境学部ディプロマ・ポリシーでは、「知識・技能」で、生活者の視点に立った知識と技能を身につけ、「思考力・実践力」で、生活諸課題を考察して、実践に移すことができるようにする。また、教育研究上の目的には、人と環境にやさしいライフスタイルを提案する能力の養成が掲げられているが、それに対応する「コミュニケーション力」では、ライフスタイルについて自ら考えたことを伝え、専門知識や技能に基づいた解決策を発信できることを求めている。いずれも、教育研究上の目的に対応した記述と言える。

3 学科においても、生活環境学部ディプロマ・ポリシーと教育研究上の目的を反映した方針を掲げている。生活マネジメント学科は消費生活、家族福祉、情報活用を専門とする知識と技能を、環境デザイン学科は、豊かで望ましい環境を実現できる知識と技能を、食環境栄養学科では、食と健康に関する知識とそれらを総合的に管理する技能を身につけ、それぞれの専門知識と技能を活かした思考と実践を行い、自らの意見を発信することを求めている。いずれも、生活者の視点から「知識・技能」「思考力・実践力」「コミュニケーション力」を身につけるという点では共通した方針となっている。

〈4〉現代文化学部

現代文化学部における教育研究上の目的の特徴は、現代社会の文化を切りひらく実践的な女性を養成し、さまざまな分野における現場での実体験を重視する教育を行うことにある。新たな価値観と世界観の創造は、現代文化学部ディプロマ・ポリシーの「知識・技

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

能」に対応し、文化を切りひらく実践的な女性の養成は、「思考力・実践力」に対応している。また、さまざまな分野での実践に必要な能力として、「コミュニケーション力」を求めている。

3 学科においても、現代文化学部ディプロマ・ポリシーと教育研究上の目的を反映した方針を掲げている。国際社会学科は国際化と男女共同参画社会をキーワードとし、情報文化学科は情報化をキーワードとし、コミュニティ福祉学科はコミュニティ形成をキーワードとしている。いずれの方針も、教育研究上の目的を反映しており、実践を重視し専門性と学際性を兼ね備えたものとなっている。

〈5〉国際情報学部

国際情報学部における教育研究上の目的では、国際化、情報化に関する専門的な知識と技能を総合的に学習することを掲げ、「国際社会」「地域研究」「現代社会」「国際ビジネス」「女性リーダーシップ」「広告ビジネス」「マスコミ」「情報デザイン」「情報技術」の諸分野において、リーダーシップを持った女性の育成をめざしている。

国際情報学部ディプロマ・ポリシーの「知識・技能」では、国際化の意味内容を理論と実践から理解し、情報技術を身につけるだけでなく、女性の地位に関する知識を持つことを求めている。その上で、「思考力・実践力」では、情報リテラシーを駆使して世界的な視野から分析し、問題解決に向けた提案や行動できるリーダーシップを身につけ、「コミュニケーション力」では、さまざまな手段で自らの意見を発信できることをめざしている。

国際情報学部は、現代文化学部国際社会学科と情報文化学科を母体とする学部であるため、学位授与方針についても、母体となった国際社会学科と情報文化学科の方針を受け継ぎながら、世界的な視野を持ったリーダーシップを発揮する女性を育成すること強調している。

〈6〉人間科学部

人間科学部における教育研究上の目的の特徴として、まず人間への総合的な探求が挙げられる。学位授与方針の「知識・技能」では、科学的な視点から人間を理解するための知識を獲得し、「思考力」では、人間を総合的に理解する思考力を身につけることを求めている。「実践力」では、専門的な倫理、知識、技能を統合した実践を求め、「コミュニケーション力」では、他者と積極的に関わり、自らの意見を伝えることができるとしており、教育研究上の目的にある自律的に生きるために必要な力を身につけることをめざしている。

人間科学部の各学科においても、人間科学部ディプロマ・ポリシーと教育研究上の目的を反映した方針を掲げている。

現代子ども学科では、教員あるいは保育士に必要な倫理や知識と技能を身につけ、子どもを総合的かつ多角的に理解し、教育あるいは保育活動に必要な実践力とコミュニケーション力を身につけることを求めている。

心理学科は2011年の改組によって、多元心理学科へと生まれ変わった。前身の心理学科では、社会心理学専攻が社会や人間関係のしくみを理解するところからはじめ、臨床心理学専攻が心の健康と援助に関する知識と技能を理解するところからはじめるところに大きな違いがあった。多元心理学科では、心理学科の両専攻の方針を受け継ぎながら、心理

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

学に関する知識と理解を身につけ、その論理と研究方法を用いて、社会へ貢献することができることを求めるようになっている。

芸術・芸術療法学科は、2013年に文学部音楽芸術学科の新設にともない、学生募集を停止した。芸術・芸術療法学科では、芸術と芸術療法に関する知識と技能を身につけ、その研究方法を用いて分析し、芸術表現や芸術療法的援助をするだけでなく、言語、作品、演奏などを通じて表現できることも求めている。

コミュニティ福祉学科は、2012年に国際情報学部国際情報学科の新設にともない、現代文化学部から人間科学部に移動した。人間科学部コミュニティ福祉学科としては、コミュニティ形成というキーワードは変わらないが、人間理解の知識を身につけ、人間を総合的かつ多角的に思考し、社会福祉士または精神保健福祉士に求められる相談援助とコミュニティ形成ができることを求めるようになった。これは、人間科学部の方針を反映した変更であると言える。

〈7〉薬学部

薬学部薬学科は、高いコミュニケーション能力を備え、人のこころが分かる薬学ジェネラリストを育てることを教育研究上の目的としてきた。薬学ジェネラリストに必要な能力として、薬学部薬学科ディプロマ・ポリシーの「知識・技能」では、薬剤師になるための知識と技能を身につけ、「思考力・実践力」では、薬学をめぐる諸問題を論理的に考えて解決できることを求めている。また、「コミュニケーション力」では、高いコミュニケーション能力を身につけるため、他者を尊重しつつ自らの意見を発信できることを掲げている。いずれも薬剤師として社会から求められる能力であり、社会からの要請に応えた方針と言える。

〈8〉文学研究科

文学研究科の教育研究上の目的は、人文科学および社会科学のうち、言語、文化、社会に関する領域を対象として教育研究を進め、現代の国際化、情報化に対応できる研究者または専門的職業人を養成することをめざしている。文学研究科の各専攻は、この目的を踏まえた方針を定めている。

文学研究科の学位授与方針は、前期課程と後期課程のそれぞれの専攻別で定められている。

国文学専攻の方針は、前期課程と後期課程を通じて、国文学、国語学、日本語教育に関する諸課題に対し学術的な解明を行い、自らの知見を表明できることを求めている。

英文学専攻では、前期課程において専門知識と職業技能を身につける一方で、高度な英語力を活かした英語教育や通訳翻訳の現場で活躍できることを求め、後期課程において英米文学と言語学における独創的な研究を進める能力を身につけることを求めている。

社会学専攻では、前期課程において社会科学を中心とした領域における専門知識と専門社会調査士などの職業技能を身につけ、後期課程において国際社会論、情報社会論、福祉社会論における独創的な研究を進めることを求めている。

いずれも前期課程と後期課程を通じて、専門領域における研究者と専門的職業人の養成をめざす目的を踏まえたものとなっている。

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科の教育研究上の目的は、生活の価値の実現と質の向上をめざしつつ、人間生活を充実発展させるための研究および実践である。この教育研究上の目的を踏まえ、人間生活学研究科の学位授与方針は、前期課程と後期課程で分けられている。前期課程の方針は、広い視野に立った専門領域における高度な学識と思考力を身につけ、実践力のある専門的職業人となることを求め、後期課程の方針は自立した研究者として、また専門的業務に従事するための研究能力を身につけることを求めている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

〈1〉大学全体

本学では、教育課程の編成・実施方針である大学カリキュラム・ポリシーを2010年に制定した。大学ディプロマ・ポリシーを踏まえ、カリキュラムの編成と運営の方針として具現化したものである。その後、2011年の共通教育科目のカリキュラム改定にともない、一部修正して現在の方針となった(4-1)。

大学カリキュラム・ポリシー第1項は、学位授与方針が掲げる能力を、共通教育科目において、学生にいかに関習得させられるかを明示している。その総則部分では「本学では、学生がキリスト教的価値観を基盤として豊かな人間性を支える教養を身につけるように、全学共通カリキュラムである「共通教育科目」(1~4(薬学科以外の学科)/1~6年次(薬学科)、必修および選択必修として30単位、ただし外国語コミュニケーション学科は22単位、音楽芸術学科は28単位、国際社会学科は22単位、薬学科は40単位)を設置する」とあり、編成の目的と共通教育科目の卒業要件単位を明記している。大学学則と大学ディプロマ・ポリシーでは、キリスト教精神に基づく教育を掲げているため、ここでもキリスト教的価値観をカリキュラムとして具体化する方針が示されている。さらに、共通教育科目の卒業要件単位として、一部学科を除いて、30単位が明記されている。後で見るように、一部学科で卒業要件単位が異なるのは、共通教育科目の一部を専門教育科目に取りこんだり、卒業に必要な在籍年数が異なったりするためである。その一部例外も明記することで、ここでは、大学全体のカリキュラムにおける共通教育科目の位置づけを明らかにしている。

続いて、方針では「建学の精神を学ぶ科目(金城アイデンティティ科目)」に言及する。金城アイデンティティ科目については、すでに第1章で言及しているが、本学の理念をカリキュラムとして具体化したものである。ここでは、金城アイデンティティ科目を3テーマ(「①キリスト教」、「②女性」、「③国際理解」)に分け、キリスト教的価値観を中心とした本学の理念を理解できることをめざしている。

「建学の精神を学ぶ科目」に続いて、「現代社会の教養の基礎となる科目」である「④教養基礎科目」と「幅広く教養を身につける科目」である「⑤教養展開科目」を掲げている。それぞれ「人間としてのあり方や生き方に関して考える機会を提供」し、「学生の多様な興味に応じるとともに、社会人基礎力を養成する」ものであり、女性に広く知識を授けるための科目群である。

「現代社会に必要なリテラシーを身につける科目」のうち、「⑥英語教育科目」「⑦外国

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

語教育科目」は、「異文化に生きる人々とのコミュニケーション手段と自文化を相対化する視点を獲得させる」ものであり、学位授与方針の掲げる「専門的知識や技能」である外国語運用能力を向上させるだけでなく、「コミュニケーション力」を高める科目である。「⑧情報教育科目」は、「情報化社会で生きていくために必要となる知識や技能を身につけさせる」ものであり、情報化社会にふさわしい専門的技術だけでなく、現代で生きるための情報知識を身につけることをめざしている。「⑨キャリア開発教育科目」は、「仕事や職業だけではない、人生としてのキャリアを重視した教育を行い、人生を積極的に切り開く主体性を培う」ものであり、身につけた知識や技能を生かし、諸問題に対処することができるようにする科目群である。

共通教育科目には、このほかに「スポーツを通じて健康増進を図る科目」である「⑩S & E教育科目」があり、「生涯にわたっての健康づくりを支援」することをめざしている。また、「アクティブ・ラーニング科目」である「⑪プロジェクト科目」があり、「実体験を通じた学習の重要性を理解するとともに、能動的に学ぶ姿勢を身につけさせる」ことをめざしている。いずれも、人生の諸問題に対処する姿勢を身につけるための科目群と位置づけられる。

ここまで、共通教育科目の編成方針を見てきた。共通教育科目6領域11科目群は、いずれも学位授与方針を反映したものであり、同時に、学則が掲げる「女性に広く知識を授ける」ことをめざしている。第1項は、こうした教育目標と学位授与方針をカリキュラムとして具体化する姿勢を示したものであるとすることができる。

第2項では、専門教育科目の編成方針を示しているが、大学ディプロマ・ポリシーの「知識・技能」と対応している。ただし、「各学部・学科に「専門教育科目」を設置し、カリキュラム・ポリシーは別に定める」とあるように、学部学科と研究科専攻のカリキュラム・ポリシーは別に定めることで対応しているため、その詳細は、それぞれの学部・研究科の項に譲ることとする。

第3項では、自由履修制度の実施方針を示している。自由履修制度は「学生が興味に応じて幅広く学習できるように、共通教育科目および他学部他学科の専門科目を自由に履修できる」ものであり、この制度によって、学生は共通教育科目および所属学科の専門教育科目だけでなく、他学部他学科の専門科目も卒業要件単位として取得することができる。すべての学科で卒業要件として認められる単位数を明記しているのは、自由履修制度を大学全体で積極的に活用する姿勢を示している。大学ディプロマ・ポリシーは、豊かな人間性を支える教養や新しい時代にふさわしい専門的知識や技能を求めているが、求むべき教養や知識と技能は学生によって異なり、時には所属学科の専門教育科目だけでは十分でない可能性がある。自由履修制度を活用することで、学生の主体的な学びを担保し、広い知識を授けることが可能となっている。

第4項および第5項は、演習科目に関する方針である。第4項は、大学ディプロマ・ポリシーの「思考力・実践力」に対応し、第5項は、「コミュニケーション力」に対応する。ここでは、演習科目を通じて、大学ディプロマ・ポリシーの求める能力を、学生が習得できる教育課程を編成していることを明記している。

第6項および第7項は、教育方法に関する方針である。両項は、大学ディプロマ・ポリシーの「思考力・実践力」に対応しており、適切な教育方法を採用することで、学位授与

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

方針の求める能力を習得できることを明らかにしている。

大学カリキュラム・ポリシーは、第1項および第2項が共通教育科目と専門教育科目の編成方針であり、第3項はその実施方針としての自由履修制度を定める。第4項および第5項は演習科目に関する方針であり、第6項および第7項は教育方法に関する方針である。いずれも大学ディプロマ・ポリシーの掲げる「知識・技能」「思考力・実践力」「コミュニケーション力」を、教育課程においてどのように習得させるかに重点が置かれている。

〈2〉文学部

本学では、学部学科および研究科専攻のすべてに教育課程の編成・実施方針としてカリキュラム・ポリシーを定めている。以下の項では、まず学部と研究科のカリキュラム・ポリシーについて科目区分ごとに現状説明を行う。特に、方針が教育研究上の目的や学位授与方針を反映しているかという点に注目していく。その上で、学部学科および研究科専攻ごとに科目区分、必修・選択の別、単位数などが明示されているか確認する。

文学部カリキュラム・ポリシーでは、学生が言語運用能力と音楽技術を身につけ、言語および文化と音楽理論に対する理解を深めることをめざす科目編成を定めている。基幹科目では、日本語または外国語の言語運用能力と音楽技能を身につけることを求めている。基礎科目と展開科目は、言語および文化と音楽理論を理解する点では共通するが、前者が入門として位置づけられるのに対し、後者は発展的な教育を行うものとして位置づけられる。演習科目では、基礎科目、基幹科目、展開科目で学んだ研究方法を用い、自ら分析し考察するとともに、自らの意見を発信する力を養成することをめざしている。

文学部の方針では、それぞれの科目区分について、必修・選択の別と単位数が明記されている。英語英米文化学科、外国語コミュニケーション学科、音楽芸術学科の方針でも、科目区分、必修・選択の別、単位数が明記されており、文学部の方針と対応関係も確認できる。日本語日本文化学科の方針では、必修・選択の別と単位数が明記されているが、一部の科目区分を明記していないため、文学部の方針との対応がわかりにくくなっている。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部カリキュラム・ポリシーでは、生活者の視点から「真に豊かな生活」を考え、生活諸課題に対する学際的かつ総合的な究明をめざす科目編成を定めている。学部基礎科目は、生活に関わる専門的学問分野を教育する科目群であり、生活者の視点に立ち、豊かな生活を実現する知識と技能を身につけることをめざしている。学科基礎科目、学科展開科目、研究演習科目では、3学科それぞれの視点から生活諸課題を考え、解決できる実践力を身につけるものとなっている。

生活環境学部の方針では、各科目区分について、必修・選択の別と単位数が明記されている。生活マネジメント学科の方針でも、科目区分、必修・選択の別、単位数が明記されており、生活環境学部の方針との対応関係も確認できる。環境デザイン学科の方針では、必修・選択の別、単位数が明記されているが、一部の科目区分については方針に明記されていない。食環境栄養学科の方針では、必修・選択の別、単位数は明記されているが、管理栄養士養成課程としての教育課程を編成しなければならないため、生活環境学部の方針との対応関係がわかりにくく、一部の科目区分については方針に明記されていない。

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

〈4〉現代文化学部

現代文化学部カリキュラム・ポリシーでは、現代社会の文化を切りひらく実践的な女性を養成することをめざす科目編成を定めている。学科基礎科目では、国際化、情報化、福祉社会化という現代社会の潮流について理解を深め、学部基礎科目では、女性の地位と問題点に対して、基礎的知識と分析方法を身につけることをめざしている。テーマを学ぶ科目と展開科目では、現代社会の問題点と可能性について、社会科学的研究方法による分析を通して、問題を解決することができるようにする。演習科目は、理想に向かって積極的に取り組むことができるよう個別指導を行う科目区分であり、スキルを身につける科目、情報技術を学ぶ科目、社会福祉実技・実践科目は、実践するために必要なコミュニケーション力を身につける科目として方針を定めている。

現代文化学部の方針では、それぞれの科目区分について、必修・選択の別は明記されているが、単位数は共通教育科目のみ明記されている。単位数については、国際社会学科、情報文化学科、コミュニティ福祉学科の方針に明記されており、各学科とも、現代文化学部の方針と対応が確認できる方針を定めている。

〈5〉国際情報学部

国際情報学部カリキュラム・ポリシーでは、国際化と情報化に関する知識と技能を総合的に学習することをめざす科目編成を定めている。基幹科目は、世界を体感する機会を確保するとともに、多文化共生社会を創る意識を涵養する入門として位置づけられ、展開科目では、国際化と情報化の問題点と可能性について、9分野における知識と技能に裏付けされた専門性を体得できるようにする。実践・応用科目では、専門知識と技能を実社会で活かし、演習科目では、現代社会の諸問題を多角的な研究方法と情報リテラシーを用いて分析することをめざしている。

国際情報学部は、国際情報学科 1 学科のみであるため、学部学科が同一の方針である。この方針では、科目区分、必修・選択の別は明記されているが、単位数は明記されていない。

〈6〉人間科学部

人間科学部カリキュラム・ポリシーでは、人間への総合的な探求をめざす科目編成を定めている。学部共通科目では、科学的な人間理解に必要な思考を養い、基礎科目は、各学科の専門知識を身につける入門と概論であり、展開科目は、発展的な知識を獲得する科目として方針を定めている。演習科目では、身につけた知識を用いた問題解決をめざし、他者の立場や見解を理解しつつ、自らの意見を発信できることをめざしている。

人間科学部の方針では、それぞれの科目区分については明記されているが、必修・選択の別や単位数は、ほとんど明記されていない。必修・選択の別と単位数については、すべての学科の方針に明記されており、各学科とも、人間科学部の方針と対応が確認できる方針を立てている。

〈7〉薬学部

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

薬学部薬学科カリキュラム・ポリシーでは、高いコミュニケーション能力を備え、人のこころが分かる薬学ジェネラリストを育てることをめざす科目編成を定めている。基礎科目は、薬学分野専門知識を習得するための1年次2年次の必修科目である。基幹科目は、薬剤師および薬学士の学識の基礎を身につける2年次から4年次までの必修科目である。展開科目は、社会で幅広く活用できる応用的知識を身につけるための科目区分として位置づけている。実習科目では、専門知識を活用した実践を可能にする基礎技能を体得し、演習科目では、問題解決能力とグループでのコミュニケーション能力を身につけることをめざしている。

薬学部は、薬学科1学科のみであるため、学部学科の方針は1つであり、それに基づいた科目区分、必修・選択の別、単位数が明記されている。

〈8〉文学研究科

文学研究科カリキュラム・ポリシーでは、人文科学と社会科学の専門領域における研究者または専門的職業人を養成することをめざしている。ただし、方針には修得すべき単位数が明記されていない。

国文学専攻の方針では、国文学関連科目、国語学・日本語教育科目について、特論（前期課程のみ）、演習、特殊研究の科目を開設することを定めている。

英文学専攻の方針では、前期課程において英米文学、英語学、英語教育、通訳翻訳の領域について特論、演習、特殊講義の科目を開設することを定め、後期課程において英米文学、言語学の領域について、演習、特殊講義の科目を開設することを定める。

社会学専攻の方針では、前期課程で「社会学概論」によって、研究に対する共通する視点を身につけさせ、国際社会論、情報社会論、福祉社会論の領域について、演習、特殊講義の科目を開設することを定めている。

いずれも講義と演習の2つの授業形態を活用することで、自立的な研究ができることをめざしている。

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科カリキュラム・ポリシーでは、生活の価値の実現と質の向上をめざしつつ、人間生活を充実発展させるための研究と実践を身につけることをめざしている。方針には、修得すべき単位数が明記されているが、在学年限が記載されているように学位授与方針との重複が見られる。

前期課程の消費者科学専攻、人間発達学専攻では、それぞれの専攻する分野の研究演習と特別研究を科目として開設しており、後期課程の人間生活学専攻では、具体的な科目編成が明記されていない。

（3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

〈1〉大学全体

大学ディプロマ・ポリシーと大学カリキュラム・ポリシーは、2010年に制定された。そ

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

の手続きは、学部長会で学長室原案を協議し、学部長と研究科長を通じて、学部教授会と研究科委員会に原案が報告された。そのため、教員にも検討段階から方針の内容は周知されていた。

大学全体の方針が周知される一方で、学部・研究科では、それぞれの方針の検討を開始した。その検討過程においては、カリキュラム・ポリシーに単位数の明示を加えられるなどの修正が加えられている。すべての方針案が揃ったところで、学部長会において最終案が報告されて了承された(4-2)。学部長会の了承を経て、学生の受け入れ方針を加えたものが、「3つのポリシー」として大学ホームページに公開された。これにより、すべての大学構成員に周知が可能となり、社会に公表する責務も果たしている。

改組やカリキュラム改定など、方針に修正の必要が生じた場合は、制定と同じ手続きを行った上で、大学ホームページに公開する手続きとなっており、最新の方針は、2013年の学部長会にて確認されている(4-3)。

〈2〉文学部

文学部では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを修正する必要がある場合は、学部長が主導的な役割を担う。必要な修正手続きを経た方針については、教授会に報告され、文学部教員の承認を受ける。教員は、教授会で修正案を確認することで、文学部および4学科の方針を知ることができ、必要があれば修正を求めることができる。

教授会で承認された方針については、学部長会で最終確認された上で、大学ホームページに公開され、学生および社会に公表されている。

〈3〉生活環境学部

前述文学部と同じく、生活環境学部でも、方針に修正する必要がある場合は、修正手続きを経た上で、教授会で生活環境学部教員に周知し、学部長会の最終確認を経て、大学ホームページで公開している。

〈4〉現代文化学部

前述文学部と同じく、現代文化学部でも、方針の修正に際しては同様の手続きが取られ、教授会において現代文化学部教員に周知し、大学ホームページで学生と社会に公表している。現代文化学部は、2012年に学生募集を停止したが、すべての学生が卒業するまで、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは公表を続ける予定である。

〈5〉国際情報学部

前述文学部と同じく、国際情報学部でも、方針の修正に際しては同様の手続きが取られるが、国際情報学科1学科のみのため、修正案の作成過程においても、学科会議や学科別協議会などを通じて、教員への周知を図っている。

〈6〉人間科学部

前述文学部と同じく、人間科学部でも、方針の修正に際しては同様の手続きが取られ、教授会において人間科学部教員に周知し、大学ホームページで学生と社会に公表している。

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

心理学科は2011年に、芸術・芸術療法学科は2013年に学生募集を停止したが、すべての学生が卒業するまで、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは公表を続ける予定である。

〈7〉薬学部

前述文学部と同じく、薬学部でも、方針の修正に際しては同様の手続きが取られるが、薬学科1学科のみのため、修正案を作成する過程において、学科会議や学科別協議会を通じて、教員へ周知を図っている。

〈8〉文学研究科

文学研究科では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを修正する必要がある場合は、研究科長が主導的な役割を担う。専攻主任会議で修正案を取りまとめ、研究科委員会に報告することで、文学研究科教員は、研究科委員会で修正案を確認することができる。研究科委員会で承認された修正方針は、学部長会で確認され、大学ホームページに公開される。

〈9〉人間生活学研究科

前述文学研究科と同じく、人間生活学研究科でも、方針に修正する必要がある場合は、修正手続きを経た上で、研究科委員会で人間生活学研究科教員に周知し、学部長会の最終確認を経て、大学ホームページで公開している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈1〉大学全体

学位授与方針は、本学の理念に基づいて設定されるため、第1章で述べた理念の定期的な検証と連動する。本学の場合、2009年の学院中期計画および「金城学院大学グランドデザイン」で理念・目的に関する目標を設定しており、学院中期計画については、2012年には中間報告が行われている。大学ディプロマ・ポリシーは、目標設定の段階では制定されていないため、まだ検証の対象とはなっていない。今後の将来計画では、見直しの必要に応じて目標として掲げ、検証を受ける予定である。

教育課程の編成・実施方針として、2010年に大学カリキュラム・ポリシーが制定されたが、共通教育科目に関しては、2001年以降ほぼ4年ごとに検討が加えられることになっており、2011年の共通教育改革にともない、方針も一部修正している。

2001年以降の共通教育改革は、共通教育科目検討特別委員会が中心となってカリキュラム改定を行っていた。2007年からは、将来構想を話し合う場として総合戦略協議会が開催されるようになったため、2011年共通教育改革については、共通教育作業部会の提案を基に、総合戦略協議会で検討され、大学構成員の意見聴取が行われた。こうした議論を経て、学長室の指示に基づき、大学教務委員会が「2011年度以降の共通教育科目教育課程について」としてまとめている(4-4)。この改革にともない、大学カリキュラム・ポリシーの第

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 項についても修正が加えられ、従来の「キリスト教教育科目」「総合教育科目」「英語教育科目」「外国語教育科目」「S & E 教育科目」「キャリア開発教育科目」という共通教育科目の分類が、現在の6領域11科目群に再編されることになった。これは教育課程の編成・実施方針が定期的に検証された結果であると言える。

これまでの共通教育改革は、前回の改革から4年が近づくと、共通教育科目検討特別委員会や共通教育作業部会を立ち上げ、カリキュラム改定の検討をはじめたものであった。臨時委員会であるため十分な検討がなされたとは言えず、大学として共通教育科目を専門的に検討する組織が求められるようになった。こうした要請に応え、2012年に大学教務委員会の下に共通教育委員会を設け、共通教育科目などの企画立案と教務運営を統轄することになった(4-5 第2条)。2015年には新たな共通教育カリキュラムが導入されるが、現在は共通教育委員会が中心となってカリキュラム改定の準備を進めている。その中には、教育課程の編成・実施方針の検証も含まれており、今後は大学カリキュラム・ポリシーを修正する予定である。

〈2〉文学部

改組やカリキュラム改定が行われるのに合わせて、方針についても修正を検討する必要が生じる。文学部では、2013年に音楽芸術学科が新設されたことにもない、日本語日本文化学科、英語英米文化学科、外国語コミュニケーション学科においても、カリキュラムが改定された。その際には、学部学科の方針の検証と修正も行われている。

文学部ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは、「演奏」や「音楽芸術」というキーワードを含んだものに修正された。学科の方針についても、学部長が修正の必要性を判断し、それぞれの学科主任に修正を依頼した。各学科は学科会議や学科別協議会を通じて修正案を検討した。学部長は学科の修正案を取りまとめ、文言の修正などを行った上で、教授会で修正案を報告し、承認されている。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部では、毎年、次年度に向けて学部教育や教員のFD活動の目標設定を行っている。この目標は、学部自己評価委員会や学部総務委員会で検討されて設定されるが、その際には、教育研究上の目的や学位授与方針に基づくことを心がけている。各学科のカリキュラム・ポリシーの適切性については、学科別協議会においてカリキュラムの見直しや教育方法の検討とともに、毎年検証している。

〈4〉現代文化学部

現代文化学部では、2010年にコミュニティ福祉学科設置以降、改組やカリキュラム改定することなく、2012年に学生募集を停止したため、現在は方針の検証は行っていない。

〈5〉国際情報学部

国際情報学部は、2012年に新設されたばかりであるが、より良い教育を行うため、方針の見直しにすでに着手している。見直しは学科別協議会などで検討されており、教育研究上の目的が掲げる「女性のリーダーシップ」を強調する方向で修正することが了承され、

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

教授会での承認を経て、学部長会で最終確認されている。

〈6〉人間科学部

人間科学部は、2011年には多元心理学科が設置され、心理学科が学生募集を停止した。また、2012年にはコミュニティ福祉学科が加わり、2013年には芸術・芸術療法学科が学生募集を停止している。このように人間科学部が関わる改組が連続して行われたため、人間科学部のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは、すでに学生募集を停止した学科の方針も含んだものとなっており、方針の検証と修正はそのたびに行っている。

現在の人間科学部カリキュラム・ポリシーは、専門知識を「教育、心理、芸術、福祉分野」とし、研究対象を「人間の発達、こころ、表現、コミュニティ形成」としているが、心理学科と芸術・芸術療法学科の学生がすべて卒業するのに合わせ、修正を行うことができるよう、検証を開始している。

〈7〉薬学部

薬学部では、必要に応じて、学科別協議会で方針を検証している。実際に、2010年度と2011年度の学科別協議会では、薬学科ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに関する意見交換を行っている。

〈8〉文学研究科

文学研究科では、専攻主任会議において、方針の適切性について適宜検証している。修正が必要な場合には、各専攻の修正案作成を経て、研究科委員会で修正案の承認を行う。

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科では、基本問題検討会、研究科FD委員会、専攻主任会議などで、方針の適切性について適宜検証している。修正が必要な場合には、前記会議での修正案作成を経て、研究科委員会で修正案の承認を行う。

2. 点検・評価

●基準4「教育内容・方法・成果」のうち「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」の充足状況

本学では、大学全体および学部・研究科のすべてにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを定め、社会に公表している。一部の方針は求められる要件を満たしていないものの、学部長会で管理する体制が整えられている。以上の点から、本学はおおむね求められる基準を充足していると判断できる。

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は、すべての学部学科・研究科専攻で設定し、

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

大学ホームページで公開されている。大学ディプロマ・ポリシーは、理念・目的を反映したものであり、「知識・技能」「思考力・実践力」「コミュニケーション力」の3領域は、学部学科・研究科専攻の方針でも同じように設定されており、体系的な学位授与方針を構築できている。

〈2〉文学部

音楽芸術学科の設置にともない、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の見直しが行われており、方針の検証が適切になされたと判断できる。

〈3〉国際情報学部

国際情報学部ディプロマ・ポリシーは、リーダーシップを持つ女性を養成しようとする理念および大学ディプロマ・ポリシーとの関連性が確認できる。方針の検証作業は、設置2年目で開始されており、積極的な姿勢と判断できる。

〈4〉人間科学部

改組に合わせて、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針が修正されており、検証実績を重ねているといえることができる。

〈5〉薬学部

薬学部薬学科ディプロマ・ポリシーは、薬学ジェネラリストを育成する理念および大学ディプロマ・ポリシーとの関連性が確認でき、教育課程の編成・実施方針も、求められる要件を満たしたものとなっている。

〈6〉文学研究科

文学研究科の各専攻の学位授与方針は、相互に関連性が確認でき、研究者と専門的職業人の養成をめざす理念を反映したものとなっている。

〈7〉人間生活学研究科

人間生活学研究科の学位授与方針は、前期課程と後期課程で段階的なものとなっており、学位授与のために必要な能力を明示している。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

改組やカリキュラム改定後に、すみやかな学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の修正が行われない場合があり、大学全体で教育方針の管理体制を確立する必要がある。教育課程の編成・実施方針では、必修・選択の別や単位数が、一部の学部学科・研究科専攻で明記されておらず、大学全体で方針の設定方法を統一する必要がある。大学カリキュラム・ポリシーには、「教職に関する科目」と「日本語・日本事情に関する科目」が含まれておらず、大学全体の教育課程を反映した方針となっていない。また、共通教育科目の卒業

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

要件単位は、各学科で不揃いであり、必修・選択の別と単位数が記しにくいものとなっている。大学全体で、学位授与方針の定める能力を、学生にどのように身につけさせるのか議論し、教育体系を、学生にわかりやすい形で示す工夫が必要である。

〈2〉文学部

日本語日本文化学科カリキュラム・ポリシーには、一部の科目区分を明記していないため、課程表を反映しておらず、文学部の方針との対応がわかりにくいものとなっている。

〈3〉生活環境学部

環境デザイン学科カリキュラム・ポリシーには、一部の科目区分が明記されていないため、一部で課程表を反映しておらず、食環境栄養学科カリキュラム・ポリシーには、生活環境学部カリキュラム・ポリシーとの対応関係がわかりにくい部分がある。

〈4〉国際情報学部

国際情報学部カリキュラム・ポリシーには、専門教育科目について単位数が明記されていない。

〈5〉人間科学部

人間科学部カリキュラム・ポリシーには、必修・選択の別や単位数が明記されておらず、求められる要件を満たしていない。

〈6〉文学研究科

文学研究科各専攻の教育課程の編成・実施方針には、単位数が明記されていない。

〈7〉人間生活学研究科

人間生活学研究科各専攻の教育課程の編成・実施方針には、単位数は明記されているが、ほかの方針との違いが大きく、学位授与方針との重複が見られる。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

学生への学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の周知を、さらに進めていく。現在公開されている大学ホームページだけでなく、『履修要覧』やシラバスなどに記載することも検討する。

〈2〉文学部

音楽芸術学科の設置にともない、文学部ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーが修正されたので、今後は方針の周知に努める。特に、学位授与方針については、

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

新入生オリエンテーションなどで周知することを検討し、学生がつねに身につけるべき能力を意識できることをめざす。

〈3〉国際情報学部

現在の教育方針は、グローバルスタディーズコースとメディアスタディーズコースで統一されているが、その母体は2学科なので、学生が自由にゼミ選択を行うことができるようにするなど、学科内の交流を促進することで、教育方針に沿った教育が実施できるようにする。

〈4〉人間科学部

今後も改組やカリキュラム改定に際しては、方針の修正を検討していく。特に現代子ども学科は、教員免許などの資格取得を中心とするカリキュラムであるため、法令などに抵触しないか慎重に方針を管理していく。

〈5〉薬学部

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針については、学科別協議会などでの意見交換によって確認できているので、今後もこの方法によって定期的な検証活動を続けていく。

〈6〉文学研究科

文学研究科の文化領域、文学領域、語学領域においては、社会の要請に応え、大学院教育としての専門的職業人養成の必要性が議論しはじめられている。2014年度の活動目標には、「(3)学則、ポリシー等の整備と見直し」を掲げ、研究科委員会で議論を集約し、専門的職業人養成と研究者養成との関係を明示するよう、方針の修正に向けて検討を開始する(4-6「文学研究科自己評価委員会活動目標」)。

〈7〉人間生活学研究科

学位授与方針は、ホームページで公開されているが、『履修要覧』にも掲載することを検討するとともに、新入生オリエンテーションや在学生オリエンテーションで周知し、学生がめざす方向を常に意識させるようにする。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は、改組やカリキュラ改定後すぐに修正されないケースも見られた。また、修正を重ねていくうちに、それぞれの方針に統一性がなくなってきた。学部長会で、方針修正に関する申し合わせを作成し、今後も大学全体で統一した方針を維持できるようにしていく。また、共通教育科目の一部に、大学カリキュラム・ポリシーに記載されない科目がある。2015年の共通教育改革では、すべての教育課程を反映した方針となるよう、共通教育委員会で検討していく。

第4章 教育内容・方法・成果

第1節 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

〈2〉文学部

日本語日本文化学科カリキュラム・ポリシーについては、次回のカリキュラム改定の際には、科目区分を明記した文学部カリキュラム・ポリシーと統一性のある方針に修正する。

〈3〉生活環境学部

環境デザイン学科と食環境栄養学科のカリキュラム・ポリシーには、一部で十分でない点が見られるので、学部自己評価委員会と学部総務委員会で検討を開始し、できるだけ速やかに修正を行う。

〈4〉国際情報学部

学部長会での申し合わせにしたがい、他学部のカリキュラム・ポリシーに合わせ、国際情報学部カリキュラム・ポリシーの専門教育科目について単位数を明記する修正を行う。

〈5〉人間科学部

学部長会での申し合わせにしたがい、人間科学部のカリキュラム・ポリシーに不十分な点については、学部自己評価委員会、学部教務委員会で検討し、速やかに修正を行う。

〈6〉文学研究科

文学研究科では、カリキュラム・ポリシーを定めてから、これまで修正を行ってこなかったため、学部長会での申し合わせにしたがい、単位数を明記するなどの必要な修正を行い、求められる要件を満たした、より分かりやすい方針としていく。

〈7〉人間生活学研究科

教育方針に関する学部長会での議論を踏まえて、カリキュラム・ポリシーに具体的な科目を明示し、教育方針として明確なものに改定する。

4. 根拠資料

4-1 大学HP「3つのポリシー」(<http://www.kinjo-u.ac.jp/about/policy.html>)

4-2 「2010年11月24日学部長会議事録」(カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて)

4-3 「2013年10月16日学部長会議事録」(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて)

4-4 「2010年2月10日大学評議会報告資料」(2011年度以降の共通教育科目教育課程について)(既出 資料1-7)

4-5 「金城学院大学共通教育委員会規程」

4-6 「2014年3月5日大学自己評価委員会資料(2013年度活動報告・2014年度活動目標)」(既出 資料1-36)